

5.「指定管理者制度に関する検討会」構成メンバーおよび活動状況

1. 構成メンバー

「指定管理者制度に関する検討会」は、社会福祉協議会関係者3名、社会福祉法人・施設関係者3名により構成され、第1回検討会において、山梨県社会福祉協議会地域福祉課長の田辺光正氏が座長に就任した。

検討会メンバーは下記のとおり。(敬称略)

氏名	所属・役職
田辺 光正	山梨県社会福祉協議会地域福祉課長 (座長)
池田 誠司	横浜市社会福祉協議会経営企画部企画・IT等担当課長
平野 修夫	市原市社会福祉協議会統括マネージャー兼施設管理グループリーダー
財前 民男	全国社会福祉施設経営者協議会副会長 / 社会福祉法人光明会理事長
瀧本 武彦	全国身体障害者施設協議会協議員 / 東京都多摩療護園施設長
植森 俊夫	全国母子生活支援施設協議会制度政策委員長 / 社会福祉法人みおつくし福祉会事務局次長

上記メンバーに加えて、検討会の開催にあたり、株式会社三菱総合研究所主席研究員兼地域経営研究センター長の鎌形太郎氏に臨席いただき、指定管理者制度をめぐる状況に関するレクチャーならびに課題検討にあたってのアドバイス等をいただいた。

2. 活動状況

これまでに計5回の検討会を開催し、指定管理者制度をめぐる状況の把握、調査項目の検討、課題の検討等を行った。

第1回検討会(平成19年2月15日)

(議事)

1. 指定管理者制度をめぐる状況等について
2. 指定管理者制度をめぐる現状と課題について
3. 指定管理者制度に関する調査の実施ならびに調査項目について

指定管理者制度に関する調査の実施(平成 19 年 3 月～4 月)

平成 18 年 8 月に、社会福祉制度・予算対策委員会が、各都道府県・指定都市社協に対し、社協および社会福祉施設への指定管理者制度の導入状況および課題について事前調査を行った結果をふまえ、事前調査において指定管理者制度を導入しているとの回答があった社協および社会福祉法人・施設に対し、指定および施設運営に係る現状と課題について抽出調査を実施した。

また、全国母子生活支援施設協議会が会員施設に対して実施した調査において指定管理者の指定を受けているとの回答があった社会福祉法人立の会員施設と、全国社会福祉施設経営者協議会が会員法人に対して実施した調査において指定管理者の指定を受けているとの回答があった会員法人に対し、あわせて調査を実施した。

さらに、事前調査において、指定管理者制度の導入により受託業務が終了したとの回答があった社協および社会福祉法人に対し、受託業務終了に伴う影響等を調査した。

指定管理者制度に関する調査の集計(平成 19 年 5 月～6 月)

第2回検討会(平成 19 年 6 月 13 日)

(議事)

1. 「指定管理者制度に関する調査」集計結果について
2. 指定管理者制度に関する課題について

第3回検討会(平成 19 年 7 月 11 日)

(議事)

1. 「指定管理者制度に関する調査」集計結果の分析について
2. 指定管理者制度に関する課題の抽出について

第4回検討会(平成 19 年 8 月 29 日)

(議事)

1. 検討会報告書の内容について
2. 今後の取り組みについて

第5回検討会(平成 19 年 10 月 3 日)

(議事)

1. 検討会報告書の内容について
2. 今後の取り組みについて

社会福祉施設等における指定管理者制度をめぐる現状と課題

平成 19 年 11 月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 企画部

社会福祉制度・予算対策委員会

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビル

TEL.03-3581-7819 FAX.03-3581-7928
